



2017年半ば、英国の総選挙でメイ首相の率いる保守党が第一党ながら、過半数割れに追い込まれた。一方、直後のフランスの下院の選挙では、中道のマクロン新大統領の新党「共和国前進」が大勝利し、英仏は安定度で対照的な結果になった。

さらに、トランプ米大統領は、パリ協定からの離脱を表明した。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2017_6 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～タオルミナ・サミットと今後の経済動向～ [先進7カ国サミット][米国のパリ協定離脱][ロシア・ゲート]	
2. 今号のキーワード	5
① 好況下の課題：「財政」と「出口戦略」.....	5
② 5回目の「骨太の方針・成長戦略」.....	6
③ 「商工中金」の不正融資.....	7
④ 「待機児童問題」.....	8
⑤ 「一帯一路」.....	9
⑥ 「ハングパーラメント」の英議会.....	10
⑦ 「世界同時サイバー攻撃」.....	11
⑧ 相次ぐ「暮らしにかかわる法」改正.....	11
⑨ 夢の技術開発.....	13
⑩ 「負動産」の時代.....	14
⑪ 「印象操作」.....	15
3. 新統計から	16
(1) 都道府県の「縁結び」.....	16
(2) 年間出生数100万人割れ.....	16
(3) 「夏のボーナス」.....	17
(4) 世界最大の「対外純資産」.....	17
(5) 「訪日客」最速の1千万人.....	18

1. 今号の代表的キーワード ～タオルミナ・サミットと今後の経済動向～

【先進7カ国サミット】

5月26・27日、イタリア・シチリア島のリゾート地、タオルミナで開かれた **G7(先進7カ国) サミット**は、初参加のトランプ米大統領がいきなり主役を演じる形になった。トランプ氏が「米国第一」を追求したため、他の6カ国と意見が一致しない場面がしばしばあったようだ。

サミットは、日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの7カ国の首脳が毎年、一つのテーブルを囲んで議論する場である。第1回は1975年、第一次石油ショックを受けて世界経済が混乱していたときであった。その後、ロシアが加わったこともあったが、2014年にロシアがウクライナ領のクリミア半島を自国に編入したことに、他の参加国が反発し、当面、ロシアを外すことになった。

ただ、この10年間でG7の存在感は低下している。名目GDP(国内総生産)で見ると、7カ国の合計は、80年代には世界の7割を占めていたが、今は5割を切っている。中国など新興国が力を付けており、中国のいない主要国の会議は「ワサビのないすしのようなものだ」(首相経験者)との指摘もあると言う。

これまで、サミットでは対立が表面化することは少なかったが、タオルミナ・サミットでは、一変した。トランプ氏がサミットに出席するのに先立って歴訪した中東・欧州での発言も含めると、こんな発言をしている：

「相手関税をなくすか、米国関税を同じ水準にするかだ」

「テロ勢力を打ち負かすため団結しなければならない」

「中東から米国に数千億ドルを持ち帰ることになった。つまり、雇用が生まれる。雇用、雇用、雇用だ」(サウジアラビアへの武器供与が決まり、米国の軍需産業には巨額の発注が舞い込むことを指す)

タオルミナ・サミットの首脳宣言でトランプ氏が妥協した文言がある。それは「**開かれた市場を維持し保護主義と闘う**」というもので、当初トランプ氏は、他の首脳が「あらゆる形態の保護主義と闘う」という文言を入れるよう主張したときは難色を示し、米国の強硬姿勢にあきらめムードが出ていたが、「あらゆる形態」という表現を削除することで妥協が成立したと言われる。

「保護主義」とは、「自国の産業や雇用を守るため、貿易を制限すべきだという考え方で、他国からの輸入品に高い関税をかけるとか、輸入品の数量制限を設けるなどの手法をとる。保護主義が広がれば世界経済に停滞をもたらす可能性が高い」と言われている。辛うじて最悪の首脳宣言は免れたのか、それとも玉虫色の決着なのだろうか。（日経・読売・朝日 4.16～19 付）

[米国のパリ協定離脱]

トランプ米大統領は6月1日、5月下旬のタオルミナ・サミットで、日欧からも残留を求められていた地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」から、離脱すると表明した。正式な離脱通告は、規定により、協定の発効から3年間には出来ず、さらに実際の離脱は、通告1年後となっていることから、トランプ氏の1期目の任期切れ(21年1月)直前の20年11月になる。

それにしても、中国に次ぐ世界第2位の温室効果ガス排出国である米国がいち早く離脱すると表明することは、「人類の英知に背を向けた」（山本環境大臣）と言って言い過ぎではないだろう。パリ協定は、産業革命以降の世界の平均気温の上昇幅が2度を十分下回るように抑制する目標を掲げる。温室効果ガスの排出量を2050年までに世界全体で40~70%削減し、2100年には実質ゼロにする必要がある。

現状は、世界の平均気温がこの3年間、過去最高を更新し、既に1度上昇している。また17年2月には、南北両極の海水が観測史上最小になった。水温上昇でサンゴ礁が白化して死滅する被害も広がる。

それなのに、トランプ大統領は、地球温暖化が人間の活動を原因として進行しているという科学的な結論を全く無視しており、「温暖化対策は経済成長に逆行する」という古い考え方にもとらわれているようである。

さらに、この離脱表明は、トランプ氏の支持基盤となった産炭地の支持者をつなぎ留めるアピールの側面がある。規制を緩和して石炭火力発電所の新設や石炭採掘を容易にしようとするものであるが、石炭産業は、採掘技術の向上で生産が増えている「シェールガス」と呼ばれる天然ガスに圧倒され、衰退傾向にある。AP通信によると、米国の太陽光発電関連の雇用が約37万人に伸びる一方で、石炭産業の労働者は約16万人まで減っており、「パリ協定」離脱による経済の活性化には、疑問の声も多い。（読売など各紙6.3付）

[ロシア・ゲート]

トランプ米大統領の周辺とロシアの不透明な関係を巡る一連の疑惑の総称を「ロシア・ゲート」という。1970年代にニクソン大統領が辞任した「ウォーターゲート事件」になぞらえてこう呼ばれようになった。

16年夏、米大統領選挙中に、民主党全国委員会へのサイバー攻撃が発覚し、全国委員会幹部らのメールが流出するという事件があった。米情報機関はロシア政府がクリントン氏の当選を妨害するためにサイバー攻撃を仕掛けたと断定した。

トランプ陣営の関係者がロシア政府による選挙干渉を支援しているとか、ロシア側と秘密裏に接触して協議した、あるいは、ロシア絡みの不透明なカネの流れがあったという疑惑が相次いで浮上した。さらに、オバマ前政権はロシアが米大統領選に干渉するサイバー攻撃を実施したとして制裁も発表している。

また、17年5月には、FBI(米連邦捜査局)のコミー長官を突然解任したトランプ氏に対し、司法妨害疑惑も加わった。

米司法省は、「ロシア・ゲート」を捜査するため、「特別検察官」としてモラー元米 FBI 長官を任命した。「特別検察官」というのは、政権幹部らに関わる疑惑などを独立した立場で捜査するため、司法長官が任命する。(今回は副長官が代行)

刑事訴追を含めた大きな権限を持ち、司法省内からスタッフを起用できる。また、大統領に直接、「特別検察官」を解任する権限はない。

今後、モラー特別検察官は、▲16年の大統領選へのロシアの介入 ▲ロシア政府とトランプ陣営関係者のつながりや連携 ▲捜査から直接派生する事案(大統領による司法妨害など)の3項目を捜査することになると見られている。捜査が終了すると、特別検察官は司法長官(副長官)に報告書を提出し、長官は議会に結果を報告する。

米国憲法によると、大統領が「反逆罪、収賄罪または、その他の重犯罪」で訴追され、有罪となれば罷免される。弾劾は下院(定数 435)の過半数で発議。上院では連邦最高裁判事が裁判長、上院議員が陪審員を務める審理を開く。上院(定数 100)の3分の2以上が大統領を有罪と判断すれば罷免となる。

問題は、たとえ疑惑が深まったとしても、与党が上下両院を制しているため、本当に弾劾に動くのかである。その時、世論の風向きがどうなっているかも大きく影響すると見られている。今のところ、トランプ氏の支持率は40%程度で、低下気味ではあっても、共和党のコアとなる支持者が離れているわけではなさそうだ。

ごく最近のロシア疑惑に関わる動きとしては、6月8日の米上院情報特別委員会の公聴会で、5月上旬解任されたコミー前 FBI 長官の証言が行われたが、事件の成り行きはともかく、「ロシア・ゲート」を巡る政治の混乱で、トランプ政権の大型減税、医療保険制度改革

法(オバマケア)の見直しなどの政策は軒並み審議が遅れており、成立するのかどうか見通せない状況が続いている。(日経 5.25&6.1&6.1 ほか)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

2. 今号のキーワード

① 好況下の課題：「財政」と「出口戦略」 ----- 《 政策・成長 》

日本経済は、好調な輸出に支えられ、安定したテンポで景気拡大が続いている。内閣府が5月18日発表した1~3月期の実質GDP(国内総生産)成長率の速報値は、年率に換算すると、2.2%の成長となった。物価変動の影響を除いた実質でプラス成長が5四半期続いたのは、11年ぶりとなる。

東京証券取引所1部上場企業の2017年3月期決算がほぼ出そろったが、SMBC日興証券が金融などを除く1302社について、集計したところでは、最終利益の合計額は、前期比19.1%の増加で24.2兆円となった。これで2年ぶりに過去最高を更新したことになる。石油など資源価格の回復で総合商社などが利益を押し上げた。(読売ほか5.19&5.23付)

このように好況ではあるが、日本経済には大きな政策課題が少なくとも二つある。

<1>財政健全化の目標達成が難しいこと。

<2>大規模な金融緩和の出口が見えないこと。

<1>の目標は、この欄でも取り上げたことがある「**基礎的財政収支**」(=社会保障や公共投資など政策に使うお金を、借金ではなく国や自治体の税金などでどれくらい賄えるかを示す指標)で、20年度までに黒字化するという政府目標が達成できるかどうかである。

5月25日、財務大臣の諮問機関である「**財政制度等審議会**」(会長=榊原経団連会長)は、「今後の財政運営に関する建議(提案)」を麻生財務大臣に提出した。内閣府の試算によると、社会保障費の膨張などで、20年度の「基礎的財政収支」は、8.3兆円の赤字になりそうで、大幅な歳出削減や増税をしない限り、黒字化の目標達成は極めて難しい状況にある。

しかし、榊原会長は「(黒字化目標は)国際公約であり、絶対に実現しなければならない」と述べ、「将来世代に対する最低限の責務で、実現の旗を降ろすことは許されない」と建議したものである。また、この建議では、19年10月に予定している消費税率の10%への引き上げについても、「社会保障財源として約束通り実施する」ことを訴えた。

これに対し、政府・与党内には、景気に悪影響を与えるという異論も根強くある。中には「基礎的財政収支」を指標にするのを止め、日本の債務残高の対GDP比に変更すべきだという意見も出てきた。経済成長により、債務の拡大を上回るペースでGDPを増やし続け

れば、歳出削減を避けて財政健全化の目標が達成しやすくなるという。でも、その一方で将来、取り返しのつかない財政悪化を招きかねないという見方もある。この問題について6月9日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」(本稿②「骨太の方針」参照)では「20年度の基礎的財政収支の黒字化と同時に、「名目GDPに対する債務残高の比率」の引き下げを目指す考えを明記している。

<2>もう一つの政策課題は、大規模な金融緩和がいつまで続くのかである。景気刺激のための金融緩和策を経済に悪影響を与えないように抑えながら、手じまいする「出口戦略」への関心が高まっているが、日銀の戦略はまだ見えない。

日銀が5月29日に発表した日銀の16年度決算によると、当期剰余金は前期比23%増えて5066億円と2年ぶりの増益になった。ただ、金融緩和で金利が低い(=価格が高い)国債を買い続けているため、国債保有額は、15年度末より68兆円多い417兆円だったが、保有国債の平均利回りは、年0.301%で過去最低。また利息収入は、8%減の1兆1869億円で前の年度を5年ぶりに下回った。

多額の国債を持つわりには利息収入は減少しており、日銀は財務が悪化しやすいリスクを抱えるようになっている。

日銀は、デフレからの脱却を目指して、なかなか達成できない物価上昇率2%の目標に向かって、金融緩和のために国債の買い入れを続けているが、将来、緩和を縮小させる「出口」に向かう局面では、これまで増やしてきた資産が日銀の財務を痛める懸念がひろがっている。

金利が上昇すると、日銀保有の国債から得られる利息収入より、金融機関から預かる当座預金への利払いがかさみ、収支を悪化させるというのである。

また、国債の買い入れを一気に減らしたり、積み上がった国債残高を急に圧縮したりすると、市場が混乱する恐れもあると言われており、市場との円滑な対話も欠かせないとされている。(読売 5.17&25&26&6.10 付、朝日 5.30 付)

② 5回目の「骨太の方針・成長戦略」 ----- 《 政策・成長 》

政府は6月9日の臨時閣議で、第2次安倍政権として5回目となる「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)や今後の成長戦略を決めた。

安倍政権の政策、アベノミクスは13年6月、金融緩和、財政出動、成長戦略の3本の矢を束ねた政策で人気を集め、期待された。あれから4年たったが、足元の潜在成長率は、0.69%、14年度下期の0.84%からむしろ下がっている。

この4年間のエコノミストやマスコミの評価は、外国人旅行者の増加など、5段階評価で言えば、5に近いものもあるが、ほとんどが3前後で、中でも社会保障改革や財政健全化

については、ほぼ2となっている。例えば、年金、医療などの社会保障給付費は、16年度で約118兆円。個人や企業の納める税や保険料で賄っているのだが、給付を抑える手だてや、岩盤規制を突破する姿勢が見られず、政府の取り組みは遅れている。

また、政府が通常国会に提出した法案の数を見ると、小泉政権の平均106本に比べ、安倍政権は、70本にとどまる。法案の内容も郵政民営化など、経済分野が多かった小泉政権に比べ、安倍政権は、特定秘密法など安全保障分野に偏っているのも目立つ。

では、閣議決定された17年度の「骨太の方針」には何があるのか。新しく登場した柱の一つは、働き方改革に続いて、「人材投資を通じた生涯現役社会の実現」である。具体例としては、幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消を目指し、財源として、社会保険料に上乗せして払う新たな保険方式(こども保険など)を検討する。大学の学費も財源を確保しながら、段階的に軽減するとしている。

また、成長戦略としては「未来投資戦略 2017」がある。長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現する鍵は、AI(人工知能)やロボットなどを活用して生産性を高める「第4次産業革命」を、あらゆる産業や社会生活で活用することだとして、集中的に資源を投資する「戦略分野」を決めている。

<1>健康寿命の延伸⇒効果的な遠隔診断の促進。

<2>移動革命の実現⇒ドローン活用の荷物配送、18年度から山間部で実施。無人車両の隊列走行(最先列は運転手付き)20年新東名で。

<3>供給網の次世代化⇒IoTの最新機器を製造現場へ導入促進するための法整備。

<4>快適なインフラ・街づくり⇒建設現場や災害対応のロボット活用など。

<5>フィンテック⇒金融とITとの融合によるサービスが実施されるよう環境を整える。

このほか、規制緩和の一つとして、ドローンや自動運転車などの実証実験を円滑に進めるため、期限や地域を定めて規制を縮小する規制の「サンドボックス」制度の創設も入っている。

なお・このほかこの日、閣議決定されたものには、「規制改革実施計画」や「まち・ひと・しごと創生基本方針」もある。(日経・読売・朝日 6.10 付ほか)

③「商工中金」の不正融資----- 《金融》

政府系金融機関の商工組合中央金庫(=商工中金)が不正融資を行っていた問題で、5月24日から、金融庁は、経済産業省、財務省と合同で商工中金の本店(東京八重洲)で立ち入り検査を始めた。

不正融資の舞台となったのは、08年のリーマン危機をきっかけに設けた「危機対応業務」であった。災害や金融危機で業績が悪化した中小企業を資金面から支援するものであるが、

リーマン・ショックや急激な円高などの危機が遠のき、経済が「有事」から「平時」に戻って、販売減少など融資条件を満たす企業が少なくなっても、ノルマの達成が優先された。

商工中金の多くの社員は、書類の改ざんが行われていることを知っており、ノルマにも不満を持っていたとされる。不正を調査した第三者委員会の報告書によると、組織的に現場の担当者に「事実上のノルマ」を課し、本来必要のない企業に融資を実行したと見られている。

今、分かっているだけで不正行為に関わったのは、35支店、760件に上り「危機対応業務」全体の12.6%になっているが、今後の調査次第でさらに膨らむ可能性があるようだ。

金融庁は、商工中金がこうした不正融資で国費の無駄遣いに手を染めていた事態を重く見ており、不正の背後には、商工中金が警戒する政府系金融機関の民営化論議が大きな影を落としていたとみている。今回の検査では、内部管理にも踏み込み、不正融資の原因を洗い出して、経営責任を明確にする構えという。(日経・読売・朝日 5.25付、日経 5.27付)

④「待機児童問題」----- 《 社会保障 》

待機児童というのは、認可保育所に申し込んで、入れなかった子どものことである。その数は、毎年4月時点で自治体ごとに集計する。16年4月は、全国に2万3553人おり、2年連続して増加した。さらに厚生労働省によると、17年4月1日時点の暫定値では、待機児童は2万3700人に上り、待機児童の定義見直しもあって3年連続の増加となった。

政府は13年に「待機児童解消加速プラン」をつくり、約50万人分の受け皿づくりを進めてきたが、想定を上回る需要の増加で待機児童数は高止まりしているのである。

安倍首相は、5月31日、待機児童の解消に向けた新しい計画を公表した。新たな整備目標は、25~44歳の女性就業率が16年の72.7%から、22年度末に80%に上がると想定してはじき出した。その結果、待機児童をゼロにする目標を現在の17年度末から3年遅らせて、2020年度末とし、それまでに22万人分整備する。その後も2年でさらに10万人分上乗せし、計32万人分の保育の受け皿を新しく整備するとしている。首相は、この新計画を「子育て安心プラン」と命名し、今度こそ、待機児童問題に終止符を打つと強調している。

しかし、保育の受け皿を増やすのも容易ではないようだ。保育のニーズが高い地域は、住民も多く、必要な用地を確保するのが難しい。また、保育士の確保も容易ではなく、大阪では「待遇面の競争」などで他の自治体と取り合いも厳しくなっていると言われる。千葉市などでは保育士の子どもの入園を優先する制度を設けているが、それでも保育士不足は解消していないという。

待機児童の数え方についても、自治体によって異なり、実態と違うと批判されていることから、厚生労働省は、この3月に待機児童の定義を見直した。

これまでは、認可保育所に入れなくても、「特定の施設のみを希望」「自治体が補助する認可施設を利用」「保護者が育児休業中」それに「保護者が求職活動を休止」の四つの場合は、待機児童数から外すのを認めてきたが、一部を見直すことにしたのである。

このうち、「保護者が育児休業中」は自治体の判断がほぼ半々に分かれていたため、「育児中」でも、「復職する意思がある場合」は、待機児童に含めることにした。全面的な適用は18年度からとしている。また、ほかの三つの場合は、いずれも、原則として待機児童に含めないこととしたが、それぞれに細かい事情もあり、実情を一層深くみ取る必要があるようだ。(朝日 5.31&6.1&6.3 付)

⑤「一带一路」 ----- 《 対外関係・国際 》

中国の「一带一路」(陸と海の現代版シルクロード)構想の初めての国際会議が5月14日から2日間北京で開かれた。「一带一路」は、中国から陸路で欧州に至る「シルクロード経済ベルト(一带)」と、南シナ海やインド洋を経て、アフリカなどに至る「21世紀海上シルクロード(一路)」を軸とする中国の経済圏構想。

習近平国家主席は、開会式で130カ国以上の代表団1500人を前にして、▽この構想を推進するために設立した「シルクロード基金」に対し、1000億元(約1兆6400億円)を追加拠出する▽インフラ(社会基盤)建設向けの特別融資に計3800億元(約6兆2000億円)充てる▽今後3年間に参加する途上国と国際機関に、600億元を援助するなどの方針を明らかにした。

ただこの構想には、「中国が他国をコントロールするのではないか」という懸念の声が出ていた。これに対し習氏は、「中国は他国の内政には干渉しないし、社会制度や発展モデルを輸出するとか押しつけることはない」と強調。「協力とウィンウィン(共存共栄)を中核とした新たな国際関係を構築する」と主張した。

「一带一路」の国際会議は、29カ国の首脳らが集まり、参加国の協力を強化する共同声明を採択して閉会した。次回は2019年に開くことも決まった。沿線にはアジア、アフリカ、欧州の64カ国がある。主要国のうち、米国は、核・ミサイル開発をやめない北朝鮮に中国から圧力をかけてもらう必要があること、米中両国間の貿易不均衡の是正に向けた「100日計画」で、中国が米国産牛肉の輸入再開などを表明した見返りもあり、「一带一路」の国際会議に米国政府代表を派遣した。

一方インドは、インド洋での中国の影響力が強まるのを警戒し、代表を送らなかった。日本は自民党の二階幹事長を会議に出席させたが、安倍首相は6月5日、都内での講演で

「条件を整えば『一带一路』に協力する」と表明した。7月の開催を調整中の日中首脳会談の実現に向けて、中国側の融和姿勢を引き出すための布石を打つ狙いもあるようだ

協力の条件として▽透明で公正な資金調達、▽プロジェクトに経済性がある、▽借り入れ国の財政の健全性が損なわれないことが不可欠と強調した。(朝日・読売・日経 5.15&16付、日経・宮崎日日 6.6付)

⑥「ハングパーラメント」の英議会----- 《 対外関係・国際 》

6月8日実施された英国議会の下院総選挙(定数 650)で、メイ首相の率いる与党・保守党は318議席を獲得し第1党の座は守ったが、解散前から議長を含む13議席(議長を含む)減らし、過半数(326議席)割れに追い込まれた。議会でどの政党も過半数が取れない状態を英国では「ハングパーラメント(宙づり議会)」と呼ぶ。メイ政権は事実上の敗北で、EU(欧州連合)からの離脱交渉への影響は避けられそうにないと見られている。

この選挙で2位は33議席上積みし、262議席を獲得した労働党である。メイ首相は、9日午後バッキンガム宮殿を訪れ、エリザベス女王と面会して首相続投の要請を受け、続投の意向を鮮明にするとともに予定通り6月中旬からEUとの離脱交渉を始める意欲を示した。

メイ首相は、EU離脱を巡る立場が近く、10議席を獲得している北アイルランドのDUP(民主統一党)に閣外の協力を受けながら政権運営に当たる考えと伝えられる。一方、労働党も自民党などと連携する余地があるが、現段階ではその動きはなさそうだ。

それにしても、政権基盤の強化につながると強気の下院解散に打って出て失敗したメイ首相の責任論がくすぶるなど、政権の安定からは程遠い。英国にとって避けたいのは、EUとの貿易協定などの交渉がまとまらなくても、交渉期限の19年3月を迎えると、英国は自動的にEUから離脱しなければならないことだ。

隣国、フランスでは、マクロン新大統領の新党「共和国前進」が6月11日の下院の1回目の選挙でこれまでの2大政党を破る大勝利で、第一党を占める勢いになっているのとは、大違いである。(日経・読売ほか 6.10&6.13付)

⑦ 「世界同時サイバー攻撃」 ----- 《 国際・情報デジタル化 》

「サイバー攻撃」については、前号で北朝鮮に拠点を持つグループが以前、バングラデシュ中央銀行を襲い、多額の金額を奪った疑いがあるという記事を紹介したが、今回は、5月13日(日本時間)、過去最大の「世界同時サイバー攻撃」があったと伝えられる。

英国のメイ首相は、この影響で病院のシステムが停止し、手術が受けられないなどの実害が出たと訴えた。「ランサム(身代金)ウェア」と呼ばれるウィルスによる世界的な「サイバー攻撃」で、被害があった国は99カ国とも150カ国とも言われ、30万台以上のコンピューターが感染したと言われている。

「ランサム・ウェア」に感染すると、パソコンやサーバー内のデータが暗号化されて使えなくなる。元に戻す見返りに金銭を要求するメッセージが画面に現れる。ただ、支払っても攻撃する側が約束通りデータを元に戻してくれる保証はない。

今回の「サイバー攻撃」に北朝鮮が関与しているという見方も出ているが、決め手は見つかっていないようだ。気を付けなければならないのは、北朝鮮は、全土から選抜したエリートを集めてサイバー攻撃の部隊を結成していると言われることである。この兵士は推計で7000人に達する。一般の人は住めないようなマンションが与えられ、技術を磨くために海外にも行き来できるという破格の待遇が与えられていると伝えられる。

こうした部隊は、金正恩(キム・ジョンウン)委員長の意向次第で何をするか分からないとサイバー専門家は見ている。(日経 5.14&17&25 付、読売 5.17 付ほか)

⑧ 相次ぐ「暮らしにかかわる法」改正----- 《 暮らし・経済全般 》

このところ、暮らしにかかわる法律が相次いで改正されている。改正の内容も、さまざまに法律も異なるが、トラブル防止に役立つ項目など、要点を絞って整理したい。

<1>[消費者契約法] ～一部改正 6月3日施行～

○不当な勧誘で次のような契約は1年以内なら取り消せる(これまでは6カ月以内だった)

- ⇒ i. **過量販売**(不要と知りながら、著しく多量の商品を販売)
ii. **断定的判断の提供**(金融商品を値上がり確実とうたい販売)
iii. **不利益事実の不告知**(隣接ビルの建設計画を知りながら日照良好と言ってマンションを販売)
iv. **不退去**(帰ってほしいと言われても、しつこく勧誘販売) ほか。

○無効となる契約条項

- i. **免責**(例；いかなる事故についても一切責任を負わない)

- ii. 解約権(例；いかなる理由があっても契約後のキャンセルはできない)
- iii. 高額の損害金(例；期限を過ぎたら年率 30%の遅延損害金を支払うものとする)

<2> 過量販売については、これまでも一部が別の法律[＝特定商取引法]で規制されていたが、こちらも改正され、12月からは訪問や電話の勧誘が過量であれば、同様に契約を解除できるようになる。

消費者契約に関連して、もう一つ規制が強化されるのは、「投資まがい商品」である。株式や投資信託などの金融商品は、金融商品取引法により、利用者保護のルールが整備されているが、そうでないもの(例：転売でもうかるという「有料老人ホーム入居権」「有望な未公開株に投資するファンドの受益権」「値が上り確実とうたう仮想通貨」「外国通貨」「実体のない水資源の利用権」「海外鉱山の採掘権」など)。これらを正体の知れない業者が高齢者に売り付ける被害が最近急増していると報道されている。

これに対し、政府は改正特定商取引法の運用を弾力的にし、「投資まがい商品」に幅広く規制の網をかける。悪質な業者には最長2年間の業務停止命令を下せるようにする。

<3> 今回約120年ぶりの大幅改正となる「民法の一部(通称・債権法)」の中に「敷金」についての規定が創設された。「敷金」は、アパートやマンションの部屋を借りるとき、家賃の滞納に備えたり、故意や過失によって、傷や汚れが生じた場合の修復に充てたりするためのもので、何もないと返還される。ところが、通常の使用で生じた損傷や時間とともに自然に傷んだ経年劣化まで、「敷金」から差し引く貸し手があり、トラブルになりやすかった。そこで改正民法では、「借り手は経年劣化について、修繕義務がない」ことを明記した。ただし施行時期は、交付後3年以内と慎重な扱いになっている。

<4> 5月30日に施行された「改正個人情報保護法」は05年の全面施行以来、初めての本格改正である。この改正で、個人を特定できないように加工した情報であれば、自由に流通させられるようになり、企業などが各種センサーで集積したビッグデータの解析、といった活用が加速するとの見方がある。

しかし、国は匿名加工情報の考え方は示したが、データの加工に当たっての具体的な基準はない。このため、本人の知らないところで情報が流通・集約され、特定できるのではないかという懸念はあるとも言われる。

また、この改正法では、これまで規制の対象外だった5千人以下の事業者も個人情報を扱うことになった。自治会名簿などの悪用を防ぐ必要があるためだという。

<5> このほか6月からは、ビールや発泡酒の過度な安売りに対し、規制を強化する「改正酒税法」が施行された。酒類の販売競争は、03年に酒類販売店の出店規制が緩和された

のを受けて、激しくなり、小規模の酒販店が減少の一途をたどるようになったことから、この状況を是正し、少規模小売店の健全化を目指すことになったものである。

<6> 社会保障関係では、介護保険サービスの利用料について、現役並みの所得がある人の自己負担割合を3割に引き上げる「**介護保険法**」改正が5月下旬成立し、18年8月から実施される。ちなみに介護保険の費用は制度が始まった00年度は3兆6千億円だったが、今は10兆円を超し、団塊の世代が75歳以上になる25年度には約20兆円に倍増するという試算もある。(日経5.27付、朝日5.26&5.29付、宮崎日日5.26付ほか)

⑨ 夢の技術開発----- 《 経済全般 》

本当に実現する日が来るのだろうか、と思わせる「夢のような技術開発」が最近、報道された。**【空飛ぶクルマ】**と**【脳で入力】**の二つである。それらの形は今までの発想とは異なるものになるかもしれないし、世の中を大きく変えてしまう可能性もありそうだ。そうした夢と期待を抱かせる技術開発が今、どう進んでいるかを見ることにしたい。

【空飛ぶクルマ】 個人の移動手段として、「空飛ぶクルマ」に関心をもたれるようになっていく。これは従来の延長線ではない形で、自動車が抱える問題点を解決できるという期待が大きいからだと言われる。道路を走らなければ渋滞はなくなり、道路そのものも不要になる。垂直で離着陸できれば滑走路も不要だ。人の動きや流れが劇的に変わるだろう。

米国では、既にGoogle共同創業者、ラリーペイジ氏の出資する新興企業のキティホークなどが実用化計画を示しており、ライドシェア(相乗り)の米ウーバーテクノロジーズは、4月に「空飛ぶタクシー」の開発計画を明らかにした。欧州では、航空機大手のエアバスが年内に試験飛行を始めることを公表している。

日本では、トヨタ自動車やグループ会社が、社内の若手有志らによる「カーティベーター」という開発グループに、4千万円規模の資金提供をすることになり、本格的な開発を推進している。車の四角にプロペラを付けて浮上するタイプの研究に入っているが、今後、2018年末までに有人飛行が可能な試作機を完成させ、20年の東京五輪では、聖火台の点火で役割を果たしたいという目標があるらしい。(日経5.14ほか)

【脳で入力】 「もしも脳から直接文字がタイピングできたらどうでしょうか」。

4月19日、米フェイスブック社の研究開発の責任者、レジーナ・デューガンさんは、米カリフォルニア州サンノゼで開かれた開発者向けイベントでこう問いかけた。手や口を使わず、頭に思い浮かべるだけで相手に意思を伝えるコンピューター技術の開発を進めていることを明らかにしたのである。

人間は、どんな行動をするときでも、脳を活動させている。頭で考えていることを勝手に盗み取るというのではなく、その人が伝えようと決めたことだけを発信できるようにするのだという。

脳の活動を読み取って意思を伝える技術自体は、既に開発が進んでおり、機械と脳の接続を意味する BMI(ブレイン・マシン・インターフェース)と呼ばれる言葉があり、主に医療分野で研究されてきた。BMI には、大きく分けて「侵襲型」と「非侵襲型」がある。前者は手術を通じて脳に直接電極を刺したり、貼ったりして脳の動きを読み取る方式で、これを使って、脳の動きから文字をコンピューターに直接入力する技術も一応開発されている。

ただ、フェイスブック社が目指すのは、後者の方式で、頭皮の回りに直接帽子のような装置を取り付けて脳皮や血流などの動きを検知する。「侵襲型」と比べると、得られるデータが質、量ともに劣る。それでもデューガンさんは「数年以内に脳から 1 分間に 100 単語の入力を可能にする」という高い目標を掲げている。

通常、スマホで入力できる英語の単語は、1 分間に 20 単語とされており、実現は困難と見る専門家もいる。しかし、フェイスブック社は、BMI に「光学画像」という技術を使おうとしている。これは脳が動くときに起きるほんの一瞬の変化を高速でスキャンして「光学画像」をつくらうとするもので、この技術が開発できるかどうかにかかっているようだ。
(日経 5.14&26 付ほか)

⑩「負動産」の時代----- 《 経済全般 》

「土地神話」という言葉が象徴するように、日本人にとって、不動産はかけがえのない価値あるものだったが、その不動産が負の資産となり、手放しても買い手が見つからず、相続手続きは放置され、「負動産」とか「迷子の土地」と言われるようになった。

法務省は 6 月 6 日、相続登記されず、長年放置されている土地の実態調査を初めて実施し、その結果を公表した。これによると、全国約 10 万筆(区画)の土地で、最後の登記から 50 年以上経過し、所有者が不明になっている可能性がある土地の割合は 22.4%に達した。

調査は、17 年 1~5 月、神戸市など都市部と、高知県大豊町などの中山間地まで、全国 10 市区町を選んで実施された。最後の登記から 50 年以上経過した土地の割合は、大都市部で平均 6.6%、中小都市・中山間地域では 26.6%となった。用途別では、宅地が 8%、田畑が 22.8%、山林が 31.2%であった。

さらに、最後の登記から 70 年以上たった割合は 9.7%、90 年以上は 5.6%となっている。これらの土地は、所有者が既に死亡し、だれも相続登記しないまま、放置されている可能性が高いと見られている。

『負動産』のゆくえ」(朝日 6.7 付より)はどうなるのか。

○建物は取り壊せるが、「土地がマイナスの財になるのは前代未聞。しかも、所有権が守られている代わりに自由に手放せない」(福岡大教授・西谷正浩氏)。

○「米国では、買い手がつかない不動産を寄付や低価で集め、再活用を図る仲介組織があるそうだ。日本政府は、所有権はそのままに、『利用権』などで自治体が土地の利用を進められる仕組みを検討しているが、利用が見込めない土地の扱いも検討すべきだ」(東京財団研究員・吉原祥子氏)。

○「今の登記制度では、土地の「所有権放棄」は認められていない。残された方法に「相続放棄」があるが、これは財産全体が対象なので、要らない土地だけを選んで捨てることはできない。(これまで示された司法の判断を)突き詰めていくと、未来永劫、要らない土地を捨てられなくなる。所有権を放棄できるといったルールをつくるべきではないか」(札幌学院大学教授・田處博之氏)。「負動産」の行く末は、それほど簡単ではなさそうだ。(朝日・読売 6.7 付)

⑪ 「印象操作」 ----- 《 経済全般 》

国会の質疑応答で、安倍首相や夫人に関わる話題がしばしば取り上げられているが、その論戦では、普段はあまり使われない言葉が独り歩きする。前号で触れたように、国有地の大幅値引きの問題では「**忖度**」という言葉が有名になった。

今回、与野党の論戦になっているのは、学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画を巡り、安倍首相の関与があったかどうかの問題である。「加計学園」の理事長は、安倍首相の「腹心の友」と言われており、新学部が 16 年 1 月国家戦略特区に指定された愛媛県今治市に新設されるのは、安倍首相が議長を務める国家戦略特区諮問会議で認められたからである。(本シリーズ 17.4 号 P5 参照)。

しかし、事業者の具体的な絞り込みについて、首相や官邸側の意向が実際に働いたかどうかは、現時点では明らかになっていない。安倍首相は 5 月 30 日の国会答弁で『**印象操作**』だ。私が友人である加計さんのために便宜をはかったという前提で恣意的な議論だ」と述べている。また、6 月 5 日の答弁でも「加計学園を前提に民主党政権が検討し、安倍政権になってから公募で決めた。そうした経緯に触れずに議論するのは、『印象操作』だ」と反撃している。

朝日・天声人語(6.6 付)では、首相がよく使うこの言葉はカナダの社会学者が 1950 年代提唱した概念で、「人のふるまいを演劇ととらえ、人は観客を意識して自分の印象を管理している」と説く。だとすれば、共謀罪の名を隠して「テロ等準備罪」と呼び変えるのも堂々たる「印象操作」ではないのかと指摘する。(朝日 5.31&6.7 付、読売 6.6&6.7 付ほか)

3. 新統計から

(1) 都道府県の「縁結び」----- 《 地域・人口 》

独身男女の「出会いの場づくり」や「マッチング」といった結婚を支援する事業を 17 年度は、47 都道府県がすべて実施することになった。共同通信が 4 月に各都道府県に尋ねたところによると、予算は合わせて 23 億 5000 万円。自治体を支援する国の「**地域少子化対策重点推進交付金**」を利用する。この交付金が交付される前年の 12 年度に比べると、事業費は約 7 倍に増えた。

自治体のこうした事業は、少子化や人口減少の危機感が高まったことから、大半が 2000 年頃から始めている。全都道府県で延べ約 60 万人が参加し、少なくとも 7749 組が結婚に至った。成婚数が多いのは、比較的早くから取り組んできた都道府県で、1 位は茨城(1775 組)、次が兵庫(1301 組)で、以下、愛媛、長野、石川の順になっている。

「**愛媛方式**」と呼ばれる愛媛県の場合を例にとって支援サービスを見ると、県が松山市の「えひめ結婚支援センター」に支援事業を委託しており、15 年 3 月からは、身長や学歴、婚活履歴などの情報を登録する会員制のお見合いのシステムを作り、タブレット端末で見られるようにしている。このため「意識していなかったタイプの人をビッグデータが薦めてくれる」と評判もよく、お見合いを申し込んだ際に相手に会ってもらえる確率が 13% から 29% に上昇した。17 年 5 月からは、会員による 10 秒の音声付き動画をシステムに載せられるようにもしている。また、このセンターには、出会ったカップルの相談にのるなどフォロー役のボランティアが約 240 人いるのも大きな特徴になっている。

こうした都道府県の縁結びには「官製婚活」とか「民業圧迫」という批判もある。その一方で、しばらく前まであった家庭や地域、職場等が果たしてきた結婚支援の機能が低下していることから、必要性も高まっていると言われる。仲介や支援する側には個人の人生観やプライバシーに関わる部分には、慎重な配慮が求められていることは言うまでもない。
(共同=宮崎日日 5.21 付)

(2) 年間出生数 100 万人割れ----- 《 人口 》

厚生労働省が 6 月 2 日発表した人口動態統計(概数)によると、2016 年に生まれた子どもは、97 万 6979 人で、統計を取り始めた 1899 年以後初めて、100 万人を割り込んだ。1 人の

女性が生涯に産む子どもの推定人数を示す「合計特殊出生率」は、過去最低だった 05 年の 1.26 を底に 13 年まで緩やかな回復が続いたが、その後は一進一退で、16 年は 1.44 割で、前年を 0.01 割下回った。

一方、死亡者数は、戦後最多の 130 万 7765 人で、その結果、出生数から死亡数を引いた自然減は 33 万 786 人となり、過去最大の減少幅となった。婚姻件数は、4 年連続で減少し、戦後最少を更新して 62 万 523 組だった。

出生率が今後 50 年間、1.42~1.44 で推移すると、2065 年の人口は、8808 万人に落ち込む見通しという。(各紙 6.3 付)

(3) 「夏のボーナス」 ----- 《 暮らし 》

この夏のボーナスは、5 年ぶりにやや減少となったようだ。日経紙が 5 月 9 日現在でまとめたところによると、17 年夏のボーナスは全産業平均の支給額が 83 万 9560 円で、16 年夏より 2.75% 減少となった。ただ、この支給額はリーマン・ショック前の水準を確保したが、5 年ぶりの減少となった。調査は、上場企業などを対象に、16 年夏と比較できる 218 社の数字を中間集計としてまとめたもの。

また、経団連が 6 月 9 日まとめた社員 500 人以上の上場企業 82 社の夏のボーナスの平均妥結額は、91 万 7906 円で、前年より 4.56% 減少し、やはり 5 年ぶりに減少に転じた。

ところで、5 月上旬に日経と日経リサーチが行った 17 年の賃金動向調査(最終集計)によると、今春の賃上げ率は 2.08% だった。企業業績の回復などを受けて、4 年連続で 2% の伸びを確保したが、伸び幅は 2 年連続して縮小している。世界景気の先行きに不透明感があることなどから、賃上げの勢いは陰りを見せていると分析されている。

なお、「定期昇給」の部分と勤続年数に関係なく賃金全体を底上げする「ベースアップ」を実施した企業の割合は 71% で、3 年連続で 70% を超えた。今春の労使交渉では、ベースアップの確保を優先し、ボーナスの要求水準を引き下げる企業も目立ったという。

また、494 社の有効回答による基準内賃金は、平均年齢 38.2 歳で 31 万 1981 円、賃上げ額は 6512 円だった。(日経 5.22&6.10 付)

(4) 世界最大の「対外純資産」 ----- 《 対外関係・国際 》

財務省が 5 月 26 日公表したところによると、16 年末の日本の「対外純資産」残高は、349 兆 1120 億円で、2 年ぶりに前年末より 2.9% 増加し、26 年連続して世界最大となった。

「対外純資産」は、日本の企業や個人、政府が投資などで海外に持つ資産から、海外の企業や個人、政府が日本に持っている資産を差し引いたものを言う。

16 年末時点の対外資産は、997 兆 7710 億円となり、過去最大を更新した。日本の企業による海外企業の合併・買収が活発だったのに加え、国内の低金利を背景に、個人が海外の株式や債券への投資を増やしたことが影響したと見られている。

一方、海外の企業や個人、政府が日本に持っている資産(対外負債)は、648 兆 6580 億円で 6.2%増であった。外国人投資家による日本の債券などへの投資も堅調だった。

日本が世界最大の対外純資産を持つということは、日本の裕福さを示すことになり、日本で自然災害などが起きても、日本の企業は海外の資産を引き揚げて対応できるとして、円を「安全資産」と認識し、金融市場が混乱すると、リスク回避で円を買う動きが強まり円高になることがある。

しかし、欧米と比較すると、独・仏の場合は、対外資産が日本とそれほど変わらないのに、対外負債は日本より大きく、このため「対外純資産」は、日本より小さい。また、米国の場合は、「対外純資産」が 947 兆円のマイナスであるが、これは、対外資産 2793 兆円に対し、対外負債が 3741 兆円もあるからで、海外から米国への投資が盛んなことを示す。

このように見ると、日本は安全資産の国であっても、外国企業としては、日本に子会社や工場を作り、事業を行うには、魅力が乏しいのかもしれないと言われている。

(読売 5.27 付)

(5) 「訪日客」最速の 1 千万人----- 《 対外関係 》

日本を訪れる観光客は 16 年に 2403 万人を超え、過去最高となったが、今年はどうなるだろうか。観光庁が 5 月 19 日に発表したところによると、13 日の時点で 1000 万人を超え、これまで最も早かった 16 年より 23 日早く、過去最速を記録した。

国・地域別では、1~4 月の 911 万人の段階で、韓国が 226 万 8200 人(30.8%増)で一番多く、次いで中国の 217 万 7500 人(9.6%増)、台湾の 144 万 6900 人(4.7%増)と続いている。

また 4 月は、1 カ月間の訪日客数が 257 万 8900 人で、前年同月より 23.9%増えており、16 年 7 月の 229 万人を上回って、単月としての過去最高を更新した。

アジアからの観光客が増えているのは、大型クルーズ船の寄港が多くなったのと、航空路線の拡充などによるものと見られている。

ひところの中国人観光客の爆買いは見られなくなったが、花見や登山などの「体験型」ツアーや、個人旅行が増加しているという。政府は 2020 年に外国人旅行者を 4000 万人にする目標を掲げているが、今のところ、順調に伸びているようだ。(読売 5.20 付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 三省堂編集所編「大辞林」株式会社三省堂 1989.3.28 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第4版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 「日本の統計 2017 版」日本統計協会 2017 年 3 月発行
- ・ 「世界の統計 2017 版」日本統計協会 2017 年 3 月発行
- ・ 「金融経済統計月報」日本銀行調査統計局 2017 年 5 月号
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀)

(筆者後記)

この1カ月も、国際的には、内外の経済に大きく影響しそうな出来事が続きました。米国が抜けることになったパリ協定や「ロシア・ゲート」の行方、安定という面では明暗がはっきり分かれた英仏の総選挙、大規模な同時サイバー攻撃等々。これに対し国内では、テロの恐れは今のところなく、経済面でも財政や社会保障に問題があっても、企業は史上最高水準の利益を達成しているようです。強さは感じられなくても、ぬるま湯というところでしょうか。本号で取り上げた「**負動産**」とか「**印象操作**」は、あまり良い感じがしませんが、「**空飛ぶクルマ**」や「**脳で入力**」には本当に夢がありますね。